

泊発電所3号炉 ヒアリングコメント回答リスト

(第41条 火災による損傷の防止)

泊発電所3号炉審査資料	
資料番号	資料3-3
提出年月日	令和5年1月13日

ID	No	コメント内容	ヒアリング日	対応状況*	回答完了日	回答概要	資料反映箇所	積み残し事項の回答予定時期
221223-50	1	とりまとめた資料4ページ) No.10 屋外火災感知器が-19℃よりも外気温が低下しても使用可能なことに関して、-19℃の考え方を差異説明に記載すること。	R4.12.23	本日回答		泊の設計基準温度については、小樽特別地域気象観測所での観測記録である-19.0℃の設計としている。また、屋外の火災感知設備については-20.0℃でも機能維持可能な設計としている。その旨を比較結果等を取りまとめた資料の差異理由に追加しました。	資料3-1「泊発電所3号炉 設置許可基準規則等への適合状況について(重大事故等対処設備)1.2 火災による損傷の防止【41条】(SA41 r.4.2)」 p.41-とりまとめた資料-3 (No.10)	
221223-51	2	とりまとめた資料4ページ) No.10 8条の当該箇所と記載内容が異なるので、確認の上適正化すること。	R4.12.23	本日回答		以下のとおり、41条の記載について8条と整合を図った。 なお、当該記載については最新審査実績(女川)を踏まえ、屋外消火栓本体の自動排水機構による凍結防止対策の記載についても、自主的な変更として追加記載しています。 屋外に設置する火災感知設備及び消火設備は、泊発電所において考慮している最低気温-19℃まで気温が低下しても使用可能な火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。凍結を防止するため、屋外の消火配管は凍結深さ(700mm*1)より深く埋設することを基本とする。 ただし、地上化された屋外消火設備の配管は、保温材等により配管内部の水が凍結しない設計とする。 屋外消火栓本体はすべて、凍結を防止するため、消火栓内部に水が溜まらないような構造とし、自動排水機構により通常は排水弁を通水状態、消火栓使用時は排水弁を閉にして放水を可能とする地上式(不凍式消火栓型)を採用する設計とする。	資料3-1「泊発電所3号炉 設置許可基準規則等への適合状況について(重大事故等対処設備)1.2 火災による損傷の防止【41条】(SA41 r.4.2)」 p.41-とりまとめた資料-3 (No.10) p.41条-23 資料3-2「泊発電所3号炉 設置許可基準規則等への適合状況について(重大事故等対処設備)比較表 1.2 火災による損傷の防止【41条】(SA41-9 r.4.2)」 p.41-本文-35	
221223-52	3	比較表16ページ) 竜巻飛来物防護対策が無いとあるが、6条のヒアリング結果を踏まえて必要に応じて記載を適正化すること。	R4.12.23	本日回答		女川では重大事故等対処施設であり6条における外部事象防護施設である補機冷却海水ポンプは屋外に設置されており、竜巻飛来物防護対策設備(竜巻防護ネット)を設置している。 一方、泊の原子炉補機冷却海水ポンプは屋内に設置しているが建屋外壁等の耐竜巻飛来物との関係により、竜巻飛来物防護対策設備(竜巻防護ネット)を設置している。 泊では屋外に常設された重大事故対処施設としては常設代替非常用発電機があるが、6条における外部事象防護施設に該当しないため、竜巻飛来物防護対策設備は設置しておらず、固縛等により固定することで火災の発生防止を講じる設計としている。 このため、屋外設置の重大事故等対処施設の火災防護対策としては以下のとおり、現状の記載にて設計と一致しており問題ありません。 (3) 竜巻(風(台風)含む。)による火災の発生防止 屋外の重大事故等対処施設は、重大事故時の竜巻(風(台風)を含む。)発生を考慮し、固縛等により、火災の発生防止を講じる設計とする。	反映資料なし	

*: 検討状況・方針等のみをご説明の場合は、「一部説明」という用語で識別する。

ID	No	コメント内容	ヒアリング日	対応状況*	回答完了日	回答概要	資料反映箇所	積み残し事項の回答予定時期
221223-53	4	比較表47ページ) 二酸化炭素消火器の「素」が抜けているので適正化すること。	R4.12.23	本日回答		誤記のため、以下のとおり二酸化炭素消火器に記載を修正しました。 (旧)二酸化炭素消火器 (新)二酸化炭素消火器	資料3-1「泊発電所3号炉 設置許可基準規則等への適合状況について(重大事故等対処設備) 1.2 火災による損傷の防止【41条】(SA41 r.4.2)」 p.41条-32 資料3-2「泊発電所3号炉 設置許可基準規則等への適合状況について(重大事故等対処設備) 比較表 1.2 火災による損傷の防止【41条】(SA41-9 r.4.2)」 p.41-本文-47	
221223-54	5	比較表全般) 全般的に8条と文章を整合させること。	R4.12.23	後日回答予定		今後、8条との記載の整合を図り、後日回答予定。		次回以降回答
221223-55	6	まとめ資料全般) ページにより文字の大きさが異なる。後段では字体も変わってくる。体裁からチェックするよう、他の条文も含めて対応すること。	R4.12.23	本日回答		資料に記載しているページ番号について、フォントの統一を図りました。	資料全般	
221223-56	7	接地極の設置/敷設について、表現を統一すること。	R4.12.23	本日回答		従来の記載は、以下のとおり各項で記載が統一されていなかったが、JISA4201の用語の定義を確認した結果、「避雷設備」に「接地極」が含まれていることから、当該記載を「避雷設備」に統合し、以下のとおり記載の適正化を図りました。なお、「接地網」は「避雷設備」には含まれていないため、現状の記載のまま、併記した記載とします。 (旧) ・(b-2-3) 自然現象による火災の発生防止 避雷設備、接地極の設置及び接地網の敷設を行う設計とする。 ・1.6.2.2.3(1) 落雷による火災の発生防止 避雷設備の設置、接地網及び接地極の敷設を行う設計とする。 (新) ・(b-2-3) 自然現象による火災の発生防止 避雷設備の設置及び接地網の敷設を行う設計とする。 ・1.6.2.2.3(1) 落雷による火災の発生防止 避雷設備の設置、接地網の敷設を行う設計とする。	資料3-1「泊発電所3号炉 設置許可基準規則等への適合状況について(重大事故等対処設備) 1.2 火災による損傷の防止【41条】(SA41 r.4.2)」 p.41条-3, 14 資料3-2「泊発電所3号炉 設置許可基準規則等への適合状況について(重大事故等対処設備) 比較表 1.2 火災による損傷の防止【41条】(SA41-9 r.4.2)」 p.41-本文-3, 16	

*: 検討状況・方針等のみをご説明の場合は、「一部説明」という用語で識別する。

ID	No	コメント内容	ヒアリング日	対応状況*	回答完了日	回答概要	資料反映箇所	積み残し事項の回答予定時期
221223-57	8	とりまとめた資料1ページ) No.2操作スイッチの2アクション方式について、先行と同様の設計であれば記載を揃えること。	R4.12.23	本日回答		先行のPWRの記載を踏まえ、以下のとおり記載の適正化を図りました。 (旧)格納容器水素イグナイタは、操作スイッチを制御盤内に収納し、操作時は操作盤面を開放し、操作スイッチの操作を行う2アクション方式により誤操作防止対策を行い、通常時に電源を供給しない設計とする。 (新)格納容器水素イグナイタは、操作スイッチを制御盤内に収納し、操作時は操作盤面を開放する等の誤操作防止対策を行い、通常時に電源を供給しない設計とする。	資料3-1「泊発電所3号炉 設置許可基準規則等への適合状況について(重大事故等対処設備) 1.2 火災による損傷の防止【41条】(SA41 r.4.2)」 p.41-とりまとめた資料-1 (No.2) p.41条-11 資料3-2「泊発電所3号炉 設置許可基準規則等への適合状況について(重大事故等対処設備) 比較表 1.2 火災による損傷の防止【41条】(SA41-9 r.4.2)」 p.41-本文-11	
221223-58	9	比較表3ページ) 接地極や接地網は避雷設備に網羅されるのであれば、JISを確認の上適切な用語を用いること。	R4.12.23	本日回答		ID: 221223-56にて説明。		
221223-59	10	41条および8条での「炎感知器」の用語は、消防法施行規則に定める国家検定を受けた製品になるので、用語の定義について留意すること。	R4.12.23	本日回答		「感知器」という用語は、検定対象機械器具等として消防法に規定される「火災報知設備の感知器」に対して使用されることに留意して、記載の適正化を図ることとします。これに該当しない代替非常用発電機エリアの「炎感知器」と記載していた炎を検知する機器は、「炎検知器」と記載を修正します。	8条及び41条の資料全般	

*: 検討状況・方針等のみをご説明の場合は、「一部説明」という用語で識別する。